

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第5期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	18,565	16,369	16,599	16,410	16,919
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	588	771	483	760	63
当期純損失 (百万円)	289	1,573	144	1,330	83
包括利益 (百万円)	-	-	-	913	205
純資産額 (百万円)	13,322	11,263	10,876	10,006	9,799
総資産額 (百万円)	21,588	18,712	16,944	17,421	16,896
1株当たり純資産額 (円)	50,314.27	42,495.25	41,018.46	1,769.96	1,734.05
1株当たり当期純損失 (円)	1,098.68	5,975.56	548.37	237.17	14.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	59.8	63.7	57.0	57.6
自己資本利益率 (%)	2.2	12.9	1.3	12.8	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	2,229	1,328	1,531	600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	441	499	348	1,097	263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,779	583	1,538	93	986
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,677	6,532	5,974	5,446	5,325
従業員数 (名)	975	974	985	1,128	1,020
[外、平均臨時雇用者数]	[202]	[184]	[168]	[162]	[168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

5 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第1期の開始日に行われたと仮定した場合における第1期、第2期及び第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	2,515.71	2,124.76	2,050.92
1株当たり当期純損失 (円)	54.93	298.78	27.42

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月	第4期 平成23年5月	第5期 平成24年5月
売上高 (百万円)	551	666	667	571	500
経常利益 (百万円)	361	473	486	371	285
当期純利益 (百万円)	284	420	414	331	215
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	363,053	363,053	363,053	7,261,060	7,261,060
純資産額 (百万円)	16,638	16,860	17,065	17,438	17,653
総資産額 (百万円)	18,702	18,723	18,559	19,310	19,218
1株当たり純資産額 (円)	61,645.59	62,475.51	63,241.23	3,037.70	3,075.26
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	750 (-)	750 (-)	500 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	932.04	1,557.80	1,537.71	57.80	37.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	90.0	92.0	90.3	91.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	2.4	1.9	1.2
株価収益率 (倍)	17.7	6.4	6.7	8.0	13.2
配当性向 (%)	80.5	48.1	32.5	-	-
従業員数 (名)	9	10	10	11	26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第1期の開始日に行われたと仮定した場合における第1期、第2期及び第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	3,082.28	3,123.78	3,162.06
1株当たり当期純利益 (円)	46.60	77.89	76.89

## 2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年1月	両社の取締役会において、吸収分割により、日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継することを決議し、吸収分割契約を締結。
平成21年4月	両社の臨時株主総会において、建設コンサルタント事業等の吸収分割について承認。
平成21年6月	建設コンサルタント事業等の吸収分割を行うとともに、株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）は株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社（連結子会社）は株式会社E・Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。

### 3【事業の内容】

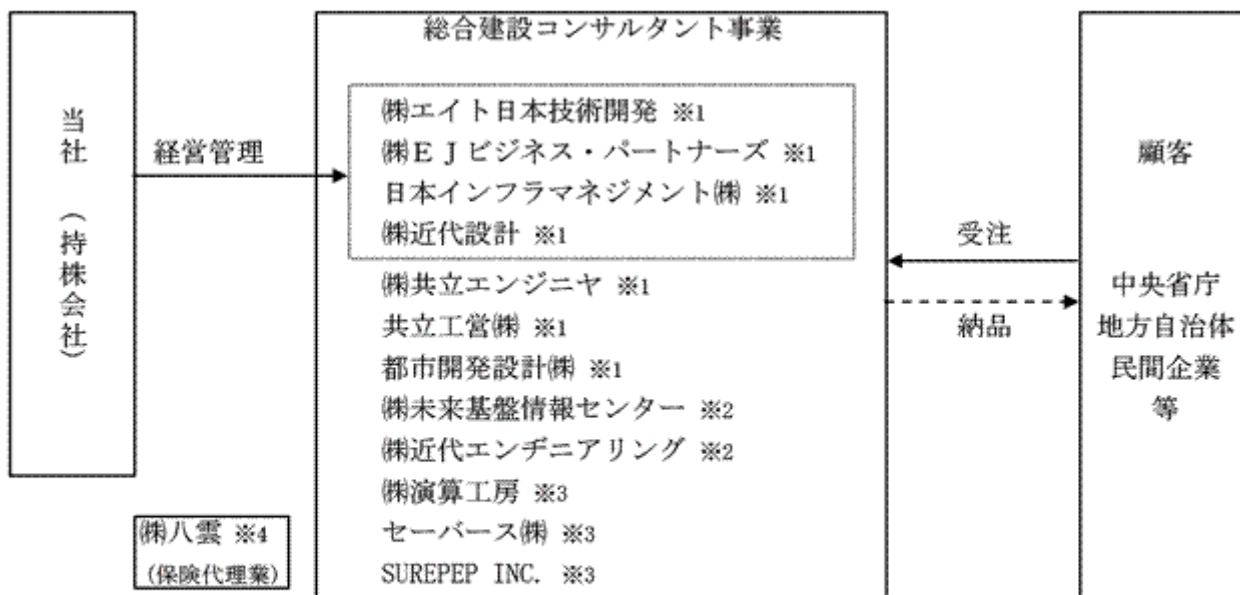
当グループは、当社および当社の関係会社13社（連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社3社、その他の関係会社1社）によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社E Jビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株) (当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 (株)E Jビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント(株)
		補償コンサルタント	(株)近代設計 (株)共立エンジニア 共立工営(株)
	調査業務	測量	都市開発設計(株) (株)未来基盤情報センター (株)近代エンジニアリング
		地質調査	(株)演算工房 セーバース(株) SUREPEP INC.



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用の非連結子会社  
 ※3 持分法非適用関連会社  
 ※4 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 6名
㈱E J ビジネス・パートナーズ	東京都中野区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名 資金の貸付
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)	-	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	34.8	役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	13,730百万円	2,174百万円
(2) 経常利益	150百万円	41百万円
(3) 当期純利益	52百万円	134百万円
(4) 純資産額	9,549百万円	548百万円
(5) 総資産額	13,609百万円	759百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,020 [168]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて108名減少しておりますが、この主な理由は、連結子会社において構造改革に取り組んだことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26	46.6	1.8	5,203,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発等と兼務しており、通算した平均勤続年数は18.5年であります。  
 4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。  
 5 従業員数が前事業年度末と比べて15名増加しておりますが、この主な理由は、グループ経営の更なる強化のため連結子会社から出向受入を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経営環境は、欧州のソブリンリスク、商品価格の高騰、米国債の格下げなどによるグローバルな経済不安など不安定な状況であり、また国内においては、円高の進行や株価の下落、震災による原子力発電所の稼働制限の影響を受けた電力量の不足などによる経済活動の低迷、そして国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復興需要の期待はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う補正予算編成の遅れなどにより復興事業の執行が遅れてスタートし、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、当連結会計年度を初年度とする「E・Jグループ第2次中期経営計画」を策定し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上ならびに東日本大震災への対応や台風災害への対応を優先課題として取り組んでまいりました。

東日本大震災に関しては、「インフラ・ソリューションコンサルタント」としての責務を果たすため、独自の被害調査をもとに、被災した地方自治体や国に対して、復旧・復興に関する様々な企画・提案を実施するとともに、道路、橋梁、下水道、港湾などインフラの復旧、復興基本調査・設計などの災害関連業務に注力してまいりました。また、平成23年9月に発生しました台風12号、15号による近畿地方を中心とした豪雨災害にも総力を挙げて対応してまいりました。震災関連につきましては、平成23年12月には第三次補正予算が確定したことから、徐々に本格的な復旧・復興事業が動き始めており、当連結グループも当該地域に重点を置き今後も災害復旧・復興活動に従事すると共に、安全・安心な国土の保全、地域社会の実現に積極的に取り組んでまいります。また、海外事業につきましても今後の成長の核として引き続き注力してまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度の業績は、受注高182億11百万円（前連結会計年度比113.5%）と大幅な増加となりましたが、海外事業の売上高の予想乖離、震災関連業務の売上の上の大半が次期に繰越しになるなどの影響から、売上高169億19百万円（同 103.1%）にとどまりました。損益面につきましては、外部費用の削減および前連結会計年度に行った構造改革による固定費の削減効果の発現のほか、引き続きコスト削減も進めてまいりましたが、震災・災害関連業務への先行投資などの影響もあり、営業損失33百万円（前連結会計年度は営業損失8億73百万円）となり、経常利益は63百万円（同 経常損失7億60百万円）となりました。また、時価下落に伴う投資有価証券評価損30百万円ならびに事務所移転に伴う費用19百万円などを計上したことなどから、当期純損失83百万円（同 当期純損失13億30百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億20百万円減少し、53億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億円（前連結会計年度は15億31百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失16百万円、減価償却費2億71百万円、のれん償却額1億70百万円をそれぞれ計上したこと、売上債権が3億71百万円、たな卸資産が2億71百万円それぞれ増加したこと、また、未成業務受入金が5億49百万円、仕入債務が1億52百万円それぞれ増加したことの結果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億63百万円（前連結会計年度は10億97百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により3億83百万円増加した一方で、投資有価証券の取得により1億30百万円減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億86百万円（前連結会計年度は93百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済により8億85百万円減少したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。

### (1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	14,532	103.3
調査業務	2,915	113.2
合計	17,448	104.9

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	14,992	110.4	6,550	111.9
調査業務	3,219	130.6	1,407	173.5
合計	18,211	113.5	7,958	119.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	14,296	103.9
調査業務	2,622	99.2
合計	16,919	103.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	4,602	28.0	国土交通省	5,374	31.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結グループにおける課題は大きく二つあり、これへの緊急な対応が必要と考えております。一つめは、収益性の向上、そして、二つめは、変化する社会・市場の動きを的確に捉えた自らのビジネスモデルの改革と拡張であります。

当連結グループでは、この二つの課題に対して、まずは収益性を高めるために、グループ会社の構造改革を行い、スリムで筋肉質な体質に創り上げ、厳しい経営環境の中でも利益を確保できる体質を構築してまいります。その上で、今後の市場動向を先取りし、次世代に繋がる成長シナリオを描いてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわるマネジメントのノウハウ、技術をコア・コンピタンスにしております。社会資本のストック市場、官民連携事業、海外コンサルタント事業など、これらは莫大な市場規模であり、当連結グループは喫緊の課題を乗り越え、どのような時代においても、安全・安心な国土・地域を創造する企業グループとして、また、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として、独自のビジネスモデルを構築し持続的成長を目指してまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決には相当の期間を要する見込みですが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁及び地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,171	1,784	2,605	10,848	16,410	1,094	1,744	2,451	11,628	16,919
構成比	7.1	10.9	15.9	66.1	100.0	6.5	10.3	14.5	68.7	100.0
営業利益又は 営業損失 ( )	1,158	936	509	1,731	873	1,076	795	512	2,350	33

##### (3) 価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発及び日本インフラマネジメント株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

### <株式会社エイト日本技術開発の研究開発活動>

#### 防災

- ・中央大学との共同で、都市域における家屋などの構造物を考慮した津波のシミュレーション手法及び津波による避難シミュレーション技術の研究
- ・即時地震情報の活用法に関する研究
- ・高知大学との共同で、動態モニタリングに基づく斜面崩壊予知手法の開発
- ・長崎大学との共同で、トンネル覆工コンクリートの健全性向上としてFRPグリッドの設計手法の検討
- ・京都大学との共同で、河床変動計算の構築技術
- ・独立行政法人土木研究所との共同研究によるIT傾斜計実証実験
- ・DEM（数値解析技術の一種）データによる斜面、溪流の災害危険度の定量的評価手法の技術

#### 環境

- ・生物多様性に関する、都市緑地のCO<sub>2</sub>吸収量算定手法の研究
- ・簡易サイドスキャンソナーを活用した海洋環境の計測・解析技術の開発

#### 地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析の支援（斜面、断層、軟弱地盤等）
- ・下部固定方式土質試験による岩盤と土砂の境界面強度の研究
- ・オールコア採取でN値がわかる地すべり対応の調査手法の研究（65型貫入試験）
- ・地すべり調査におけるレーザー及び画像3D解析（三次元地形データの取得方法及び活用に関する研究）

#### 情報システム

- ・山口大学との共同で、統計解析を応用した土木事業支援システムの開発（斜面危険度及び構造物劣化度評価に関する研究）
- ・トンネル掘削における切羽での情報化技術の検証、拡大技術の蓄積

### <株式会社エイト日本技術開発と日本インフラマネジメント株式会社共同の研究開発活動>

#### AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI（車両自動認識）システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

#### ハイパー・モニタリング・システム(HMS)機器の改良維持研究

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の省電力化、小型化に関する研究

当連結会計年度の主な成果として、株式会社エイト日本技術開発において、山口大学との共同特許「危険度評価システム」に関する特許を出願し、特許第4817363号の特許を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は86百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は168億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億24百万円減少いたしました。

流動資産は93億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億78百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億41百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億76百万円、たな卸資産が2億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は75億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億2百万円減少いたしました。これは主に、売却等により、建物及び構築物が73百万円、土地が45百万円、投資不動産が3億54百万円それぞれ減少し、また、償却によりのれんが1億70百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は70億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億17百万円減少いたしました。これは主に、未成業務受入金が5億49百万円増加した一方で、返済により借入金が9億85百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は97億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に、83百万円の当期純損失となったこと、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が1億18百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント上昇して57.6%となり、流動比率は、17.5ポイント低下して217.2%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は169億19百万円となり、前連結会計年度と比べ5億8百万円の増収となりました。これは主に、受注高が前連結会計年度と比べ21億67百万円増加した一方で東日本大震災関連業務の売上の大半が翌連結会計年度に繰越しになることによるものであります。

売上原価は、東日本大震災・台風災害関連業務への先行投資等の原価高騰要因がございましたが、構造改革の実施による固定費削減効果のほか、コスト削減、生産性の向上に努めた結果、126億76百万円となり、前連結会計年度と比べ1億73百万円の増加にとどまり、売上原価率は74.9%で1.3ポイント低下いたしました。

この結果、売上総利益は42億42百万円となり、前連結会計年度と比べ3億34百万円の増益、また、売上総利益率は25.1%となり1.3ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革の実施等により費用削減に努めた結果、42億76百万円となり、前連結会計年度と比べ5億5百万円の減少、また、売上高に対する比率は25.3%となり3.8ポイント低下いたしました。

これにより、営業損失33百万円となり、前連結会計年度と比べ8億39百万円改善いたしました。

営業外収益は、負ののれんの償却が期中で終了したこと等により前連結会計年度と比べ26百万円減少し、2億200百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により10百万円減少し、1億29百万円となりました。

この結果、経常利益は63百万円となり、前連結会計年度と比べ8億23百万円の増益で黒字転換いたしました。

特別利益は、固定資産売却益が生じましたが、前連結会計年度と比べ29百万円減少し、10百万円を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損30百万円等が生じましたが、4億81百万円減少し、90百万円を計上いたしました。

これにより、税金等調整前当期純損失16百万円となり、前連結会計年度と比べ12億75百万円改善いたしました。

法人税等合計は、法人税等調整額（減算）が54百万円減少となったこと等により、35百万円増加し、70百万円となりました。

これにより、少数株主損益調整前当期純損失87百万円となり、前連結会計年度と比べ12億39百万円改善いたしました。

また、前連結会計年度において2百万円の少数株主利益であった少数株主損益は、4百万円の少数株主損失となりました。

この結果、当期純損失83百万円となり、前連結会計年度と比べ12億47百万円改善いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比べ12億75百万円減少したこと、また、売上債権の増加額が5億95百万円、未成業務受入金の増加額が8億87百万円、仕入債務の増加額が5億7百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ21億32百万円増加し、6億円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月超の定期預金の預け入れが4億7百万円増加したこと、前連結会計年度に生じた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億8百万円が無くなったこと等により、前連結会計年度と比べ8億34百万円減少し、2億63百万円の資金増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において5億円の増加であった短期借入金の純増減額が1億円の減少となったこと、前連結会計年度に生じた長期借入れによる収入3億円が無くなったこと等により、前連結会計年度と比べ8億92百万円減少し、9億86百万円の資金減となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が1百万円生じました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、53億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億20百万円減少いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は66百万円で、主なものとしては連結子会社の都市開発設計株式会社の空調機器等取替工事10百万円があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	土地		その他		合計
					金額	面積 (㎡)			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	272 [46]	414 [18]	4,758 [401]	34 [0]	721 [64]	177 (34)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	130	108	1,249	0	239	37 (9)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	250 [7]	174	1,108	11	437 [7]	79 (17)
(株)エイト日本 技術開発	神戸支店 (神戸市 兵庫区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	99	70	219	1	172	19 (8)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	77	44	1,892	2	124	17 (5)
(株)エイト日本 技術開発	浜田支店 (島根県 浜田市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	75	35	1,290	0	111	7 (3)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区・ 南区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	126 [111]	134 [158]	442 [470]	1 [0]	261 [270]	28 (11)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	101	557	3,569	2	661	33 (10)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	25	111	1,089	4	141	21 (2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の「外書」は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当連結会計年度に おける支払リース 料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
総合建設コンサル タント事業	事務用機器、 車両	7台	60ヶ月	9	6

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,261,060	7,261,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日 (注)1	363,053	363,053	2,000	2,000	1,500	1,500
平成22年12月1日 (注)2	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注)1 株式移転による当社設立に伴う増加であります。

2 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	31	2	-	2,056	2,112	-
所有株式数(単元)	-	4,378	53	21,985	8	-	45,865	72,289	32,160
所有株式数の割合(%)	-	6.06	0.07	30.41	0.01	-	63.45	100.00	-

(注) 自己株式1,520,600株は、「個人その他」に15,206単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	429,520	5.92
小谷裕司	岡山県岡山市北区	271,900	3.74
小谷敏幸	島根県松江市	138,000	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	130,980	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	83,600	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	80,000	1.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
計	-	3,300,200	45.45

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,520,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,554,400	55,544	-
単元未満株式	普通株式 32,160	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	55,544	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,520,600	-	1,520,600	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	130,900	-	130,900	1.80
株式会社近代エンジニアリング	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	23,000	-	23,000	0.32
計	-	1,674,500	-	1,674,500	23.06

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	100	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求に係る売却による減少)	-	-	80	0
保有自己株式数	1,520,600	-	1,520,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。激変する経営環境の中で、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、グループ業績ならびに経済状況を勘案し無配とさせていただきました。内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	30,350	16,700	16,200	13,100 715	580
最低(円)	14,000	8,310	8,700	9,300 440	422

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年12月1日付で1株を20株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	500	510	510	510	515	539
最低(円)	466	472	468	473	480	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 平成2年9月 平成4年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成8年8月 平成10年1月 平成19年6月	株式会社アイ・エヌ・エー退職 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 同 東京事務所長 同 取締役東京事務所長 同 常務取締役社長室長 同 代表取締役社長(現任) 株式会社八雲代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注2	271,900
取締役	企画本部長	磯山 龍二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 同 取締役常務執行役員特命事項担当(現任) 当社企画本部長 同 取締役企画本部長(現任)	注2	11,800
取締役	管理本部長	浜野 正則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長 同 執行役員管理本部副本部長 当社管理本部副本部長 同 管理本部長 同 取締役管理本部長(現任)	注2	3,900
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 名古屋支店長 同 執行役員経営企画部長 当社企画・統括本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	15,700
取締役		古川 保和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成17年9月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 常務執行役員大阪支社長 同 取締役常務執行役員統合企画推進本部副本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 同 取締役専務執行役員事業統括担当 同 代表取締役専務執行役員事業統括担当(現任) 当社取締役(現任)	注2	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		児子 泉	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成18年8月 株式会社エイトコンサルタント(同)取締役常務執行役員技術本部副本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員河川・港湾事業本部長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員東北支社長 平成23年8月 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注3	12,000
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 松原公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)監査役 平成17年4月 ベルダ法律会計事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	4,700
計						332,400

(注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

##### 1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、取締役は5名であります。各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。

当社は、監査役および監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

##### 2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

##### 3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役員による企業の不祥事の防止に努めております。

また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

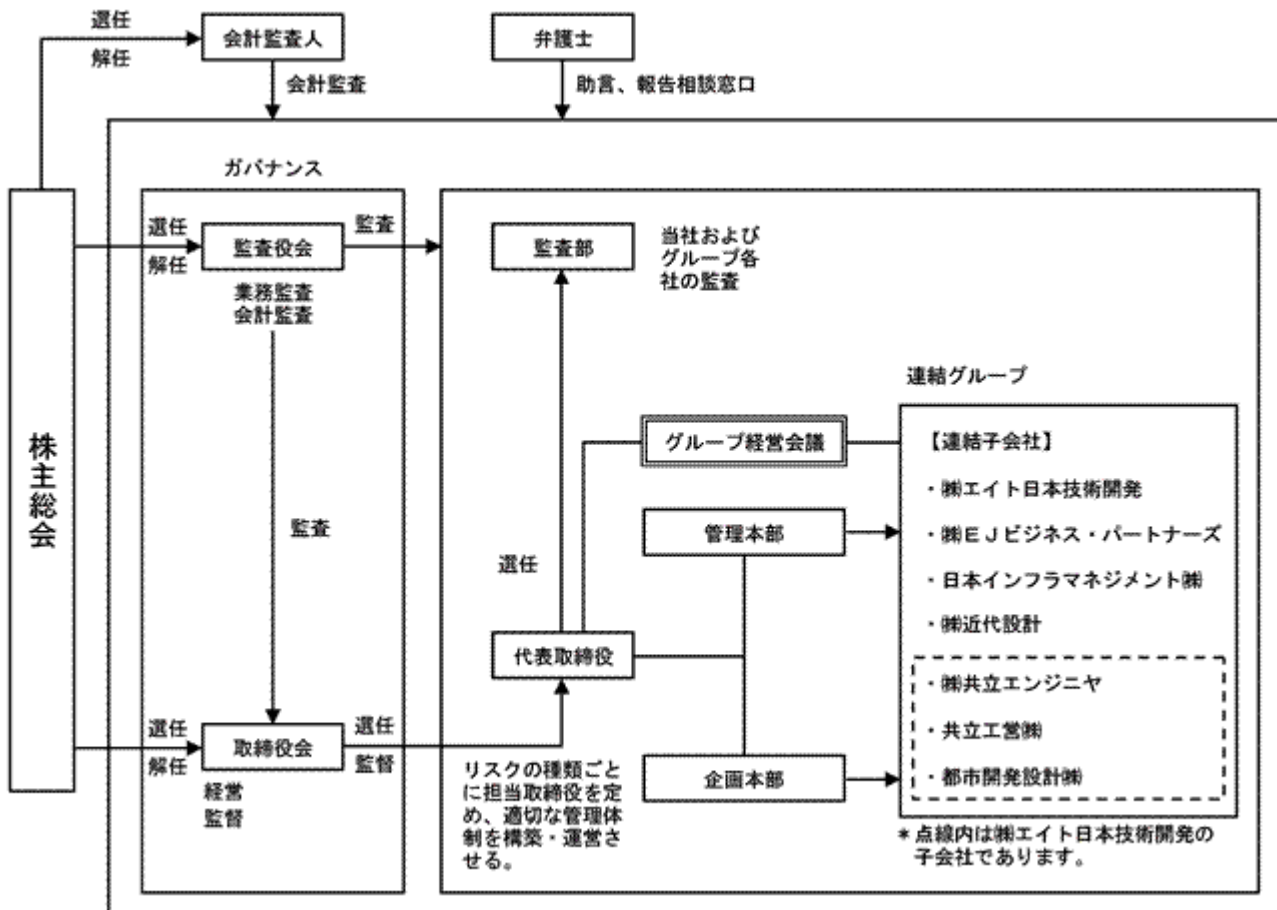
#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（2名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方  
当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するための独立性に関する基準としては明確な基準はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えております。

社外役員の選任状況については、社外監査役は2名で当社の経営監視をする上で適正な員数と考えております。社外取締役は設置していません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係として、社外監査役2名はそれぞれ当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。社外監査役の松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の佐々木秀一氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。両氏は、法律、会計の専門家として、取締役会への出席、監査部や会計監査人と定期的意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

なお、社外監査役1名は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

## 役員報酬等

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	39	39	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	2

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

## 株式の保有状況

イ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 337百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	129	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	23	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	14	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	5	安定株主の確保を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)建設技術研究所	1,000	0	事業の拡大等を目的としております。
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	141	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	5	安定株主の確保を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)建設技術研究所	1,000	0	事業の拡大等を目的としております。
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	78	43	1	-	10

## ロ. 当社の株式の保有状況

## 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	25	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	23	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤康仁	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 竹川都之	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

（注）継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及びその他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14	8	14	-
連結子会社	32	-	31	-
計	47	8	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第43条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 6,323	6,082
受取手形及び売掛金	765	1,142
有価証券	175	175
たな卸資産	2, 3 1,356	2, 3 1,628
前渡金	47	54
前払費用	173	159
繰延税金資産	12	2
その他	86	83
貸倒引当金	6	14
流動資産合計	8,933	9,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295	4,197
減価償却累計額	2,845	2,820
建物及び構築物(純額)	4 1,450	4 1,377
機械装置及び運搬具	143	140
減価償却累計額	133	130
機械装置及び運搬具(純額)	10	10
工具、器具及び備品	1,365	1,256
減価償却累計額	1,250	1,165
工具、器具及び備品(純額)	114	90
リース資産	51	59
減価償却累計額	28	34
リース資産(純額)	22	24
土地	4 2,365	4 2,320
有形固定資産合計	3,963	3,822
無形固定資産		
のれん	762	591
その他	299	241
無形固定資産合計	1,061	833
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,351	1 1,330
固定化営業債権	20	15
投資不動産	1,352	899
減価償却累計額	513	415
投資不動産(純額)	4 838	4 483
繰延税金資産	12	12
その他	1 1,291	1 1,119
貸倒引当金	52	32
投資その他の資産合計	3,462	2,928
固定資産合計	8,487	7,584
資産合計	17,421	16,896



	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	326	474
短期借入金	4 700	600
1年内返済予定の長期借入金	4 858	4 602
未払金	185	191
未払費用	459	499
未払法人税等	107	110
未払消費税等	22	106
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,034	1,583
受注損失引当金	3 8	3 26
その他	102	91
流動負債合計	3,806	4,287
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 1,401	4 772
リース債務	11	16
繰延税金負債	82	47
退職給付引当金	1,789	1,751
負ののれん	23	-
長期未払金	248	173
資産除去債務	-	3
長期預り保証金	50	43
固定負債合計	3,608	2,809
負債合計	7,414	7,097
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,801	6,717
自己株式	4,202	4,202
株主資本合計	9,978	9,894
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49	167
その他の包括利益累計額合計	49	167
少数株主持分	78	72
純資産合計	10,006	9,799
負債純資産合計	17,421	16,896

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高		
完成業務高	16,410	16,919
売上原価		
完成業務原価	1, 2, 3 12,502	1, 2, 3 12,676
売上総利益	3,908	4,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	391	357
給料及び手当	1,954	1,753
賞与	131	151
退職給付費用	136	111
法定福利費	367	337
旅費及び交通費	173	174
賃借料	273	246
貸倒引当金繰入額	-	15
減価償却費	93	83
のれん償却額	170	170
その他	1,089	874
販売費及び一般管理費合計	4,781	4,276
営業損失( )	873	33
営業外収益		
受取利息	64	55
受取配当金	15	17
負ののれん償却額	47	23
不動産賃貸料	71	66
匿名組合投資利益	7	-
保険解約返戻金	20	28
保険配当金	2	-
その他	24	34
営業外収益合計	252	226
営業外費用		
支払利息	74	55
不動産賃貸費用	40	31
匿名組合投資損失	-	20
その他	25	22
営業外費用合計	139	129
経常利益又は経常損失( )	760	63
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	39	10

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1	5 19
固定資産売却損	-	6 19
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	422	30
関係会社株式売却損	-	2
関係会社株式評価損	1	-
事務所移転費用	8	19
割増退職金	103	-
再就職支援費用	29	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	572	90
税金等調整前当期純損失( )	1,292	16
法人税、住民税及び事業税	132	98
法人税等還付税額	15	-
法人税等調整額	82	27
法人税等合計	35	70
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,327	87
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	4
当期純損失( )	1,330	83

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,327	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	118
その他の包括利益合計	414	118
包括利益	913	205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	915	201
少数株主に係る包括利益	2	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,100	5,379
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	720	-
<b>当期変動額合計</b>	720	-
当期末残高	5,379	5,379
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,263	6,801
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	131	-
<b>当期純損失( )</b>	1,330	83
<b>当期変動額合計</b>	1,462	83
当期末残高	6,801	6,717
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,099	4,202
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	897	-
<b>当期変動額合計</b>	896	0
当期末残高	4,202	4,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,264	9,978
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	131	-
<b>当期純損失( )</b>	1,330	83
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	176	-
<b>当期変動額合計</b>	1,286	83
当期末残高	9,978	9,894

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	464	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	118
当期変動額合計	414	118
当期末残高	49	167
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	464	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	118
当期変動額合計	414	118
当期末残高	49	167
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	78	72
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,876	10,006
当期変動額		
剰余金の配当	131	-
当期純損失（ ）	1,330	83
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	176	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	123
当期変動額合計	869	207
当期末残高	10,006	9,799

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,292	16
減価償却費	296	271
のれん償却額	170	170
負ののれん償却額	47	23
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	10
受注損失引当金の増減額( は減少)	30	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	200	39
受取利息及び受取配当金	79	72
支払利息	74	55
投資有価証券評価損益( は益)	422	30
関係会社株式評価損	1	-
固定資産除却損	5	27
匿名組合投資損益( は益)	7	20
投資事業組合運用損益( は益)	1	0
売上債権の増減額( は増加)	223	371
たな卸資産の増減額( は増加)	239	271
保険積立金の増減額( は増加)	54	68
未成業務受入金の増減額( は減少)	338	549
仕入債務の増減額( は減少)	354	152
未払消費税等の増減額( は減少)	281	84
その他	181	52
<b>小計</b>	<b>1,416</b>	<b>694</b>
利息及び配当金の受取額	80	72
利息の支払額	75	54
法人税等の支払額	121	112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,531</b>	<b>600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52	460
定期預金の払戻による収入	841	580
有形固定資産の取得による支出	41	63
有形固定資産の売却による収入	-	383
無形固定資産の取得による支出	55	32
投資有価証券の取得による支出	0	130
投資有価証券の売却による収入	89	-
投資事業組合からの分配による収入	13	-
出資金の分配による収入	15	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	308	-
その他	22	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,097</b>	<b>263</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	100
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	760	885
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	131	-
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	527	120
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	5,446
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,446	1 5,325



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発  
株式会社E Jビジネス・パートナーズ  
日本インフラマネジメント株式会社  
株式会社近代設計  
株式会社共立エンジニア  
共立工営株式会社  
都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間～8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

（退職給付に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）が公表されておりますが、未適用であります。同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

当連結グループでは、平成26年5月期の連結会計年度末から適用する予定であります。なお、同会計基準及び同適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45百万円は、「保険解約返戻金」20百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	109百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	31百万円	23百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未成業務支出金	1,352百万円	1,622百万円
貯蔵品	4百万円	5百万円
計	1,356百万円	1,628百万円

3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	26百万円	29百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	322百万円	-百万円
建物及び構築物	15百万円	3百万円
土地	53百万円	3百万円
投資不動産	351百万円	7百万円
計	743百万円	14百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	200百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	359百万円	122百万円
長期借入金	353百万円	180百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
完成業務原価	24百万円	5百万円

## 2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	12百万円	22百万円

## 3 当期業務費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	94百万円	86百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
土地	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	10百万円

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	- 百万円	2百万円
撤去費用	- 百万円	14百万円
計	1百万円	19百万円

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
投資不動産	- 百万円	19百万円
計	- 百万円	19百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	146百万円
組替調整額	30百万円
税効果調整前	115百万円
税効果額	2百万円
その他有価証券評価差額金	118百万円
その他の包括利益合計	118百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	6,898,007	-	7,261,060

(注) 普通株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,750	1,568,930	17,200	1,651,480

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加1,568,830株及び単元未満株式の買取による増加100株であり、普通株式の自己株式の減少は、平成22年6月1日付の株式交換による減少17,200株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,651,480	100	-	1,651,580

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
現金及び預金勘定	6,323百万円	6,082百万円
有価証券	175百万円	175百万円
計	6,498百万円	6,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,052百万円	932百万円
現金及び現金同等物	5,446百万円	5,325百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	69	56	12
合計	69	56	12

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	34	31	3
合計	34	31	3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	9百万円	3百万円
1年超	3百万円	-百万円
合計	12百万円	3百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	14百万円	8百万円
減価償却費相当額	14百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	2百万円
合計	4百万円	3百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として自己株式取得に係る資金調達であります。主な借入金は固定金利であります。一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)4参照)。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,323	6,323	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注)1	765 6		
	759	759	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,136	1,136	-
資産計	8,219	8,219	-
(1) 業務未払金	326	326	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) 長期借入金(注)2	2,260	2,273	13
負債計	3,286	3,300	13

## 当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,082	6,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,142		
貸倒引当金(注)1	14		
	1,127	1,127	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,090	1,090	-
資産計	8,299	8,299	-
(1) 業務未払金	474	474	-
(2) 短期借入金	600	600	-
(3) 長期借入金(注)2	1,374	1,380	5
負債計	2,449	2,454	5

(注)1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

**負債**

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(\*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
MMF	175	175
投資有価証券		
優先株式	100	100
非上場株式	114	139
投資事業組合出資持分	0	0

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

## 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,323	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	759	-	-	-
合計	7,082	-	-	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,082	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	1,127	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100	-
合計	7,209	-	100	-

（注）受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

## 6 長期借入金の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	247	122	124
その他	27	19	7
小計	274	142	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	133	160	26
その他	728	736	7
小計	861	896	34
合計	1,136	1,038	97

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	168	59	108
債券			
社債	100	100	0
その他	24	19	4
小計	293	179	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	161	193	31
その他	635	736	100
小計	797	929	132
合計	1,090	1,108	18

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	85	39	-
その他	4	-	1
合計	89	39	1

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券以外のその他有価証券で売却したものはありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）において、有価証券について422百万円（その他有価証券の上場株式51百万円、その他371百万円）の減損処理を行っており、当連結会計年度（自平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）において、有価証券（その他有価証券の上場株式）について30百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年 5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年 5月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社は全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に、株式会社近代設計は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額	146,031百万円	145,766百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853百万円	159,635百万円
差引額	9,822百万円	13,869百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	3.9%	4.0%

補足説明

上記の差引額の要因は、平成22年3月31日においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円及び不足金等626百万円であり、平成23年3月31日においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860百万円及び不足金等4,009百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、前連結会計年度の連結財務諸表上、掛金216百万円を、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金209百万円を、それぞれ費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額	142,728百万円	141,748百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円	173,530百万円
差引額	29,651百万円	31,781百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	0.7%	0.7%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、平成22年3月31日においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円であり、平成23年3月31日においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,162百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、前連結会計年度の連結財務諸表上、掛金49百万円を、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金41百万円を、それぞれ費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務	4,660百万円	4,241百万円
(2) 年金資産	2,572百万円	2,033百万円
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	2,087百万円	2,208百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	706百万円	816百万円
(5) 未認識過去勤務債務	408百万円	358百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額( (3) + (4) + (5) )	1,789百万円	1,750百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円	1百万円
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	1,789百万円	1,751百万円

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度の退職給付債務には割増退職金103百万円を含めております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
(1) 勤務費用	317百万円	308百万円
(2) 利息費用	60百万円	62百万円
(3) 期待運用収益	30百万円	32百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	123百万円	128百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円	49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	35百万円	34百万円
(7) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	457百万円	451百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度については、上記の他、希望退職者の募集に基づく割増退職金103百万円及び再就職支援費用29百万円を特別損失として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (2) 割引率            | 1.7%  |
| (3) 期待運用収益率        | 1.5%  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)                                |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。) |

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,153百万円	1,920百万円
退職給付引当金	698百万円	607百万円
減損損失	712百万円	592百万円
時価評価による簿価修正額	159百万円	159百万円
未払賞与	51百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円	83百万円
その他	382百万円	255百万円
小計	4,250百万円	3,706百万円
繰延税金負債との相殺	2百万円	3百万円
評価性引当額	4,222百万円	3,687百万円
繰延税金資産合計	25百万円	14百万円
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	60百万円	22百万円
関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円	4百万円
その他	19百万円	23百万円
小計	85百万円	51百万円
繰延税金資産との相殺	2百万円	3百万円
繰延税金負債合計	83百万円	47百万円
差引：繰延税金負債純額	58百万円	33百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12百万円	2百万円
固定資産 - 繰延税金資産	12百万円	12百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	82百万円	47百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社イト日本技術開発及び株式会社近代設計は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	521	862
期中増減額(百万円)	341	354
期末残高(百万円)	862	508
期末時価(百万円)	849	490

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、株式会社近代設計を新たに連結したことによる増加357百万円及び減価償却18百万円であり、当連結会計年度の期中増減額の内容は、株式会社近代設計が有していた賃貸等不動産の一部の売却による減少339百万円及び減価償却15百万円であります。

3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
賃貸収益(百万円)	71	66
賃貸費用(百万円)	40	31
差額(百万円)	30	35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,602	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,374	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員	島田芳久	-	-	㈱近代設計 代表取締役	直接 0.2	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証（注）1	(被保証額) 375	-	-
重要な子 会社の役 員	中村恒一	-	-	㈱近代設計 取締役	直接 0.9	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証（注）1	(被保証額) 507	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員	島田芳久	-	-	㈱近代設計 代表取締役	直接 0.3	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証（注）1	(被保証額) 123	-	-
重要な子 会社の役 員	中村恒一	-	-	㈱近代設計 取締役	直接 0.7	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証（注）1	(被保証額) 98	-	-

- (注) 1 株式会社近代設計の銀行借入に対する債務被保証であり、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,769.96円	1,734.05円
1株当たり当期純損失	237.17円	14.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,006	9,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	72
(うち少数株主持分(百万円))	(78)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,928	9,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,609,580	5,609,480

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純損失(百万円)	1,330	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,330	83
期中平均株式数(株)	5,609,738	5,609,529

4 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

## ( 重要な後発事象 )

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	600	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	858	602	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,401	772	1.9	平成25年6月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	16	-	平成25年6月～ 平成29年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,984	2,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	549	220	2	-
リース債務	5	4	4	2

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約にもとづく 原状回復費用	-	15	11	3

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,094	2,838	5,290	16,919
税金等調整前四半期(当期) 純損失(百万円)	1,058	1,872	2,365	16
四半期(当期)純損失 (百万円)	1,087	1,924	2,409	83
1株当たり四半期(当期)純 損失(円)	193.80	343.11	429.60	14.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	193.80	149.31	86.49	414.73

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237	69
関係会社短期貸付金	400	250
前払費用	1	1
繰延税金資産	8	0
未収還付法人税等	25	45
その他	8	0
流動資産合計	681	367
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	45	67
関係会社株式	18,482	18,782
関係会社長期貸付金	100	-
投資その他の資産合計	18,628	18,850
固定資産合計	18,628	18,850
資産合計	19,310	19,218
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	600
1年内返済予定の長期借入金	408	408
未払金	2	1
未払費用	1	5
未払法人税等	4	1
未払消費税等	-	4
預り金	2	0
流動負債合計	919	1,022
固定負債		
長期借入金	948	540
繰延税金負債	4	2
固定負債合計	953	542
負債合計	1,872	1,564

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,551	14,551
資本剰余金合計	16,051	16,051
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	912	1,127
その他利益剰余金合計	912	1,127
利益剰余金合計	912	1,127
自己株式	1,522	1,522
株主資本合計	17,441	17,657
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	17,438	17,653
負債純資産合計	19,310	19,218



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
経営管理料	1 294	1 291
関係会社受取配当金	276	209
売上高合計	571	500
販売費及び一般管理費	3 177	3 197
営業利益	394	303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
貸付金利息	2 6	2 7
その他	0	0
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	30	27
その他	0	0
営業外費用合計	30	27
経常利益	371	285
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
関係会社支援損	-	50
特別損失合計	-	58
税引前当期純利益	371	227
法人税、住民税及び事業税	44	5
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	39	11
当期純利益	331	215

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	14,719	14,551
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	168	-
<b>当期変動額合計</b>	168	-
当期末残高	14,551	14,551
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,219	16,051
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	168	-
<b>当期変動額合計</b>	168	-
当期末残高	16,051	16,051
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	715	912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134	-
<b>当期純利益</b>	331	215
<b>当期変動額合計</b>	196	215
当期末残高	912	1,127
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	715	912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134	-
<b>当期純利益</b>	331	215
<b>当期変動額合計</b>	196	215
当期末残高	912	1,127
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,866	1,522
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	344	-
<b>当期変動額合計</b>	344	0
当期末残高	1,522	1,522

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,068	17,441
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134	-
<b>当期純利益</b>	331	215
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	176	-
<b>当期変動額合計</b>	372	215
<b>当期末残高</b>	17,441	17,657
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	3	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	3	3
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,065	17,438
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134	-
<b>当期純利益</b>	331	215
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	176	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	372	215
<b>当期末残高</b>	17,438	17,653

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

（損益計算書関係）

1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
経営管理料	294百万円	291百万円

2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
貸付金利息	6百万円	7百万円

## 3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
役員報酬	63百万円	52百万円
給与	37百万円	77百万円
法定福利費	9百万円	17百万円
支払手数料	9百万円	6百万円
支払報酬	16百万円	16百万円
調査費用	17百万円	- 百万円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,201	1,444,499	17,200	1,520,500

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加1,444,399株及び単元未満株式の買取による増加100株であり、普通株式の自己株式の減少は、平成22年6月1日付の株式交換による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,520,500	100	-	1,520,600

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額は前事業年度18,482百万円、当事業年度18,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	- 百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	2百万円
未払賞与	0百万円	1百万円
調査費用等	7百万円	- 百万円
その他	1百万円	0百万円
計	11百万円	6百万円
繰延税金負債との相殺	2百万円	3百万円
評価性引当額	- 百万円	2百万円
繰延税金資産合計	8百万円	0百万円
繰延税金負債		
関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円	4百万円
未収事業税	- 百万円	1百万円
計	6百万円	5百万円
繰延税金資産との相殺	2百万円	3百万円
繰延税金負債合計	4百万円	2百万円
差引：繰延税金資産又は繰延税金負債( )純額	4百万円	2百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4百万円	2百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2%	37.3%
住民税均等割額	0.3%	0.6%
評価性引当額	- %	1.4%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	0.1%
法人税等の更正、決定等による納付税額	- %	0.5%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	5.0%

## 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	3,037.70円	3,075.26円
1株当たり当期純利益	57.80円	37.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,438	17,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,438	17,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,740,560	5,740,460

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益(百万円)	331	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	331	215
期中平均株式数(株)	5,740,718	5,740,509

4 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)インフラックス	600	30
(株)建設技術研究所	50,900	23
(株)大和証券グループ本社	30,000	7
野村ホールディングス(株)	24,000	6
計	105,500	67

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	1	-	-	1	0	0	0

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	69
郵便振替口座	0
計	69
合計	69

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エイト日本技術開発	16,968
(株)E Jビジネス・パートナーズ	1,262
(株)近代設計	486
日本インフラマネジメント(株)	65
合計	18,782

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html">http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第4期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月29日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第4期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月29日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第5期第1四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 中国財務局長に提出。
	(第5期第2四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月16日 中国財務局長に提出。
	(第5期第3四半期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成24年4月16日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		平成23年8月31日 中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月29日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹川 都 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖 英

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 8月29日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康 仁  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹川 都 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖 英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。